資 料１３－１

重点審議事業

港湾事業　再評価

酒田港　外港地区
国際物流ターミナル(-12m)整備事業

令和7年12月22日
国土交通省　東北地方整備局

1. 事業の目的と概要

社会情勢の変化等

関連SDGs

事業の目的

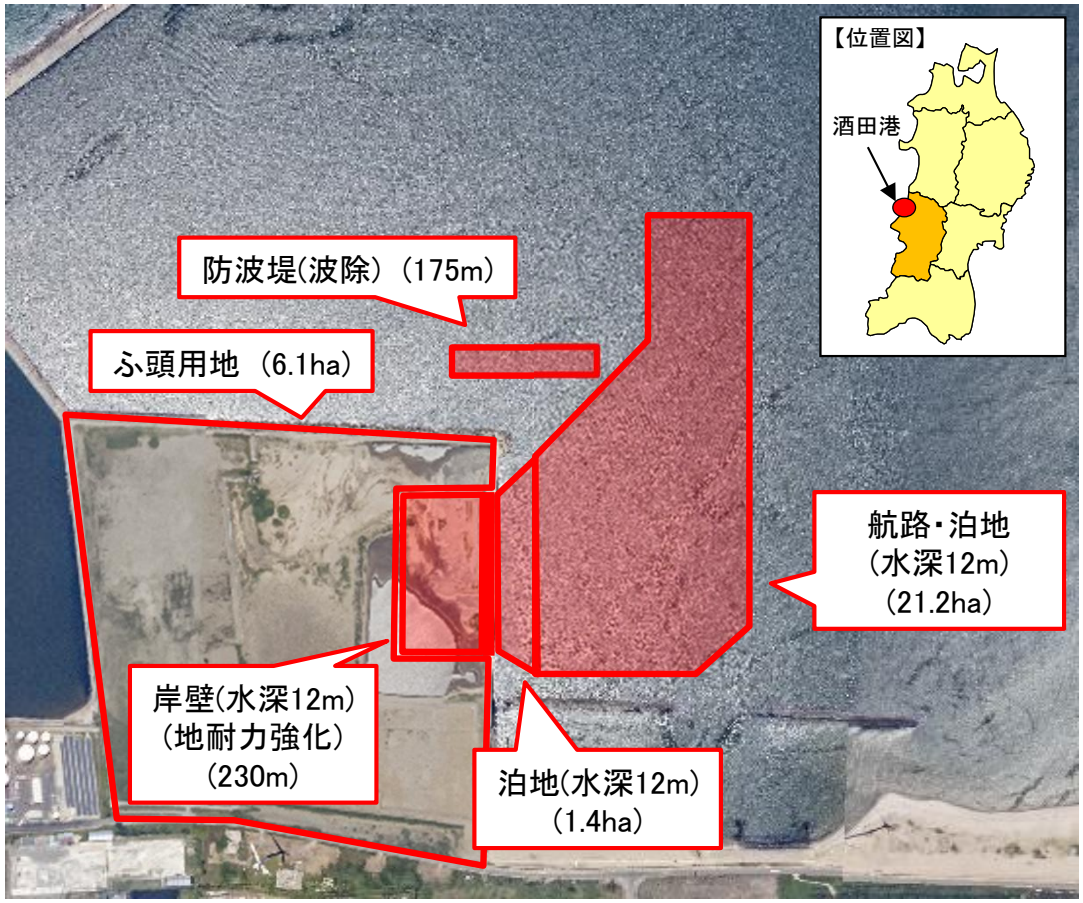
○ 酒田港外港地区における洋上風力発電設備の効率的な輸送・建設を可能とし、海洋再生可能エネルギーの導入を促進するため、風車部材の組立・積出等の機能を有した拠点の整備を行う。

事業の概要

港　　名	酒田港
港　　格	重要港湾
対象施設	［外港地区］ 岸壁（水深12m）（地耐力強化）：230m 航路・泊地（水深12m）：21.2ha 泊地（水深12m）：1.4ha 防波堤（波除）：175m ふ頭用地：6.1ha
事業期間	令和6年度～令和9年度

前回評価（R5）	今回評価（R7）		
全体事業費	全体事業費	執行済額	進捗率
122億円	165億円	78.5億円	48%

評価対象施設



2. 酒田港の状況

○ 酒田港は、最上川の河口に位置する山形県唯一の重要港湾であり、古くから北前船による交易で繁栄し、山形県の海上物流拠点となっている。

○ エネルギー関連貨物を中心に、外貿定期航路の就航やリサイクルポート指定を契機とした関連企業の進出、再生可能エネルギー発電施設の立地など、環日本海圏の経済交流を支えている。

○ 酒田港は山形県遊佐町沖の促進区域指定を受けて、洋上風車建設の拠点となる「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）」に指定されたため、埋立地の護岸等を改良して基地港湾の整備を進めている。



3. 事業の必要性（1）

○ 令和5年10月に、経済産業省及び国土交通省が「山形県遊佐町沖」を再エネ海域利用法に基づく促進区域として指定。令和6年12月に当該区域の事業者が選定された。

○ 海洋再生エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）に指定されている酒田港では、洋上風力発電設備の設置及び維持管理に必要な機能を整備する必要がある。

○ 山形県遊佐町沖のほか、山形県酒田市沖においても、今後洋上風力発電の導入がより一層促進される見込みであるなど、酒田港周辺における洋上風力発電導入の機運が高まっている。

酒田港周辺海域における経緯

■山形県遊佐町沖

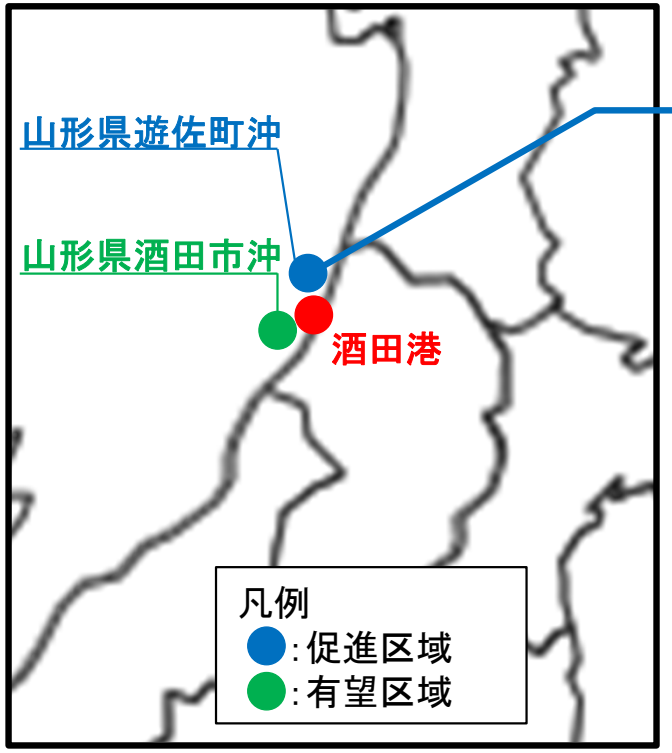
令和3年9月	有望な区域に整理
令和4年1月	第1回山形県遊佐町沖における協議会を開催
令和5年3月	第4回山形県遊佐町沖における協議会において促進区域への指定の同意を確認
10月	促進区域に指定
令和6年1月	事業者公募開始（公募占用指針の公示）
令和6年12月	事業者選定
令和7年1月	遊佐沿岸域検討部会を開催

■山形県酒田市沖

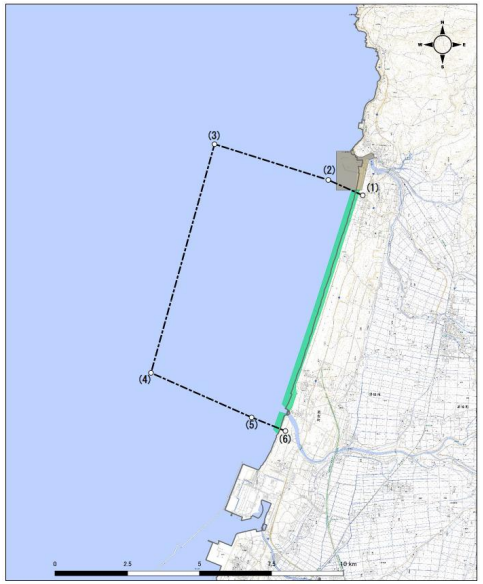
令和5年10月	有望な区域に整理
令和6年度	JOGMECによる酒田市沖の調査を実施
令和7年2月	酒田沿岸域検討部会を開催

※赤字は新規採択時評価（R5d）から進展のあった情報

酒田港周辺海域における促進区域等の位置図



山形県遊佐町沖 促進区域

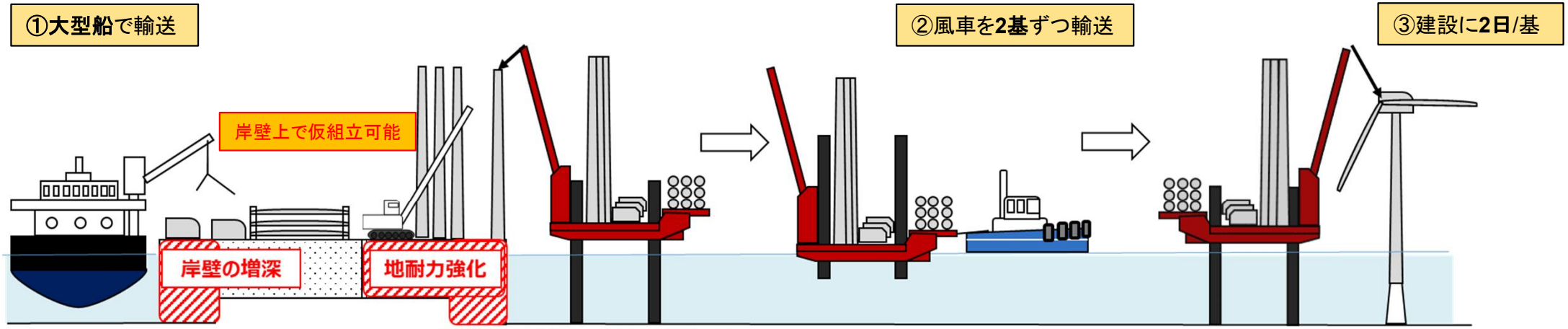


想定される出力規模は450MW
（15MWの洋上風力発電設備30基分）

3. 事業の必要性（2）

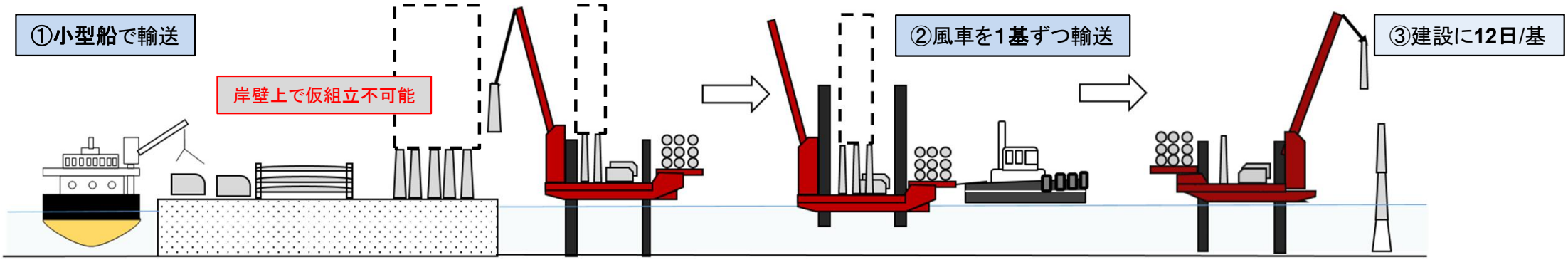
○ 従来の港湾では取扱い困難な洋上風車部材（重厚長大）を扱うため、部材の搬入・仮組立（プレアッセンブリ）・積出しが可能な岸壁が必要となる。

With：陸上組立作業と大量輸送による効率的な風車建設　※　風車建設作業のイメージ



※部材搬入、風車積出に使用する岸壁は同一

Without：洋上組立作業と少量輸送による非効率な建設



①船舶の大型化による海上輸送コスト削減　**②海上輸送の効率化**　**③荷役作業の効率化**

4. 前回評価との主な相違点（1）

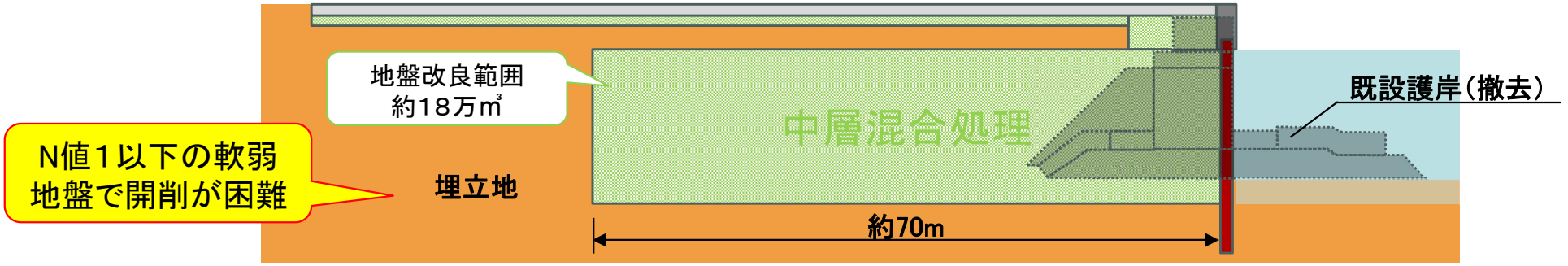
事業費の変更：全体事業費　122億円⇒165億円　（43億円増）

事業費変更要因	増減額		全体事業費（前回評価）	全体事業費（今回評価）
①設計断面の見直し（岸壁）	25億円	+43億円	122億円	165億円
②設計断面の見直し（防波堤（波除））	5億円			
③労務・材料・損料単価の上昇	6億円			
④作業船回航先の変更	4億円			
⑤現場条件の不一致	3億円			

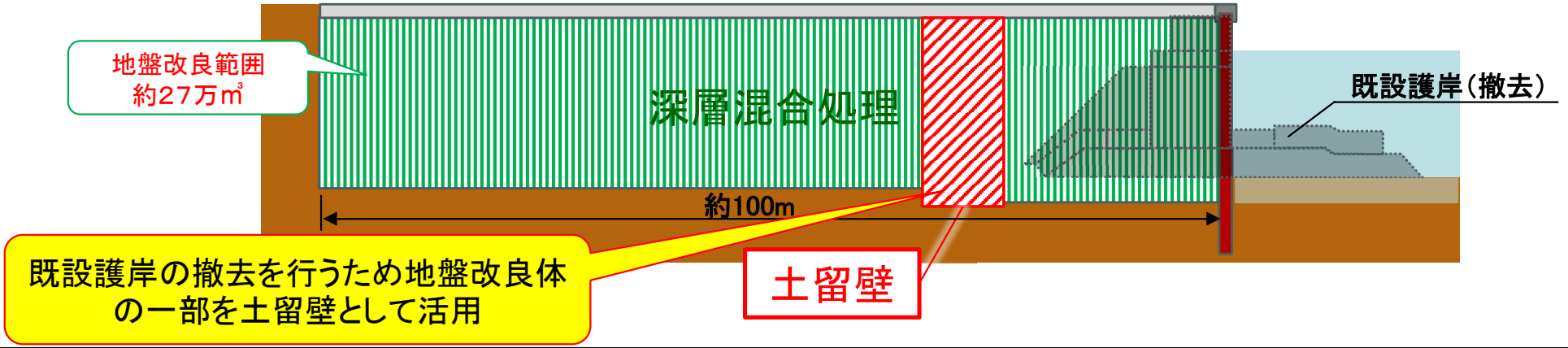
4. 前回評価との主な相違点(1)　　①設計断面の見直し(岸壁)

①岸壁(水深12m)(地耐力強化)の整備に先立ち、詳細な施工検討を行うため、追加の土質調査を実施した結果、地耐力強化範囲にN値1以下の軟弱地盤が広範囲にわたってあることが判明したため、施工方法及び設計断面の見直しを行った。【25億円増 】

【新規着工評価時　岸壁(水深12m)(地耐力強化)設計断面】



【見直し後　岸壁(水深12m)(地耐力強化)設計断面】

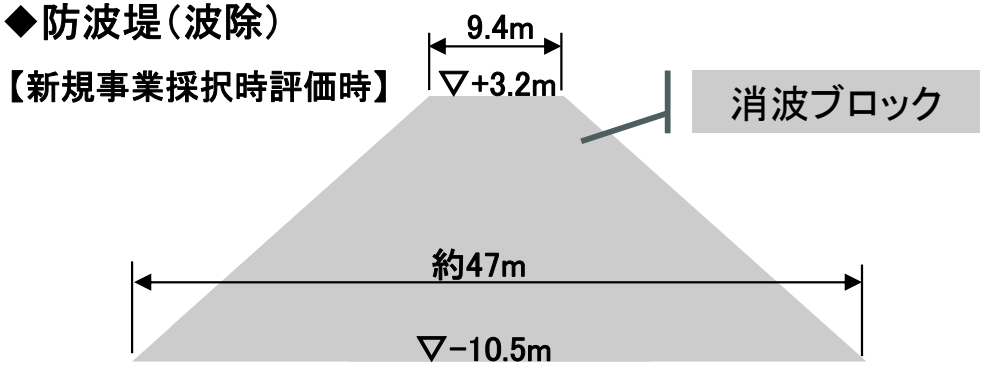


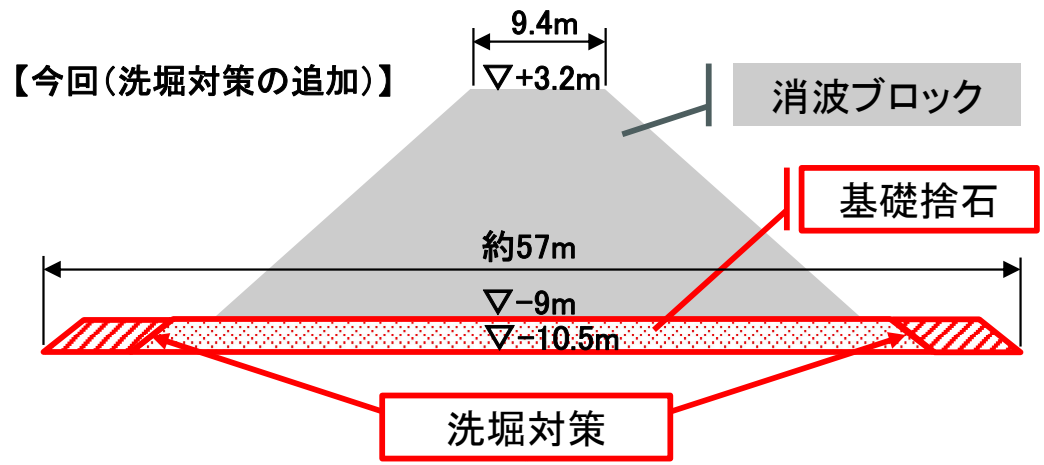
【変更点】
- 重厚長大な資機材の取扱いが可能な地耐力を確保するため、地盤改良の工法を中層混合処理から深層混合処理へ変更するとともに、背後側の地盤改良範囲も増加(約9万m³増)。
- 既設護岸の撤去にあたり、背後を掘削する際、土砂が崩れるのを防ぐため、地盤改良体の一部を土留壁として活用。

4. 前回評価との主な相違点（1）　②設計断面の見直し（防波堤（波除））　③労務・材料・損料単価の上昇

②防波堤（波除）において、土質調査を実施した結果、強固な地盤ではなかったことから、基礎捨石および洗掘対策（グラベルマット）の追加を行った。【5億円増】

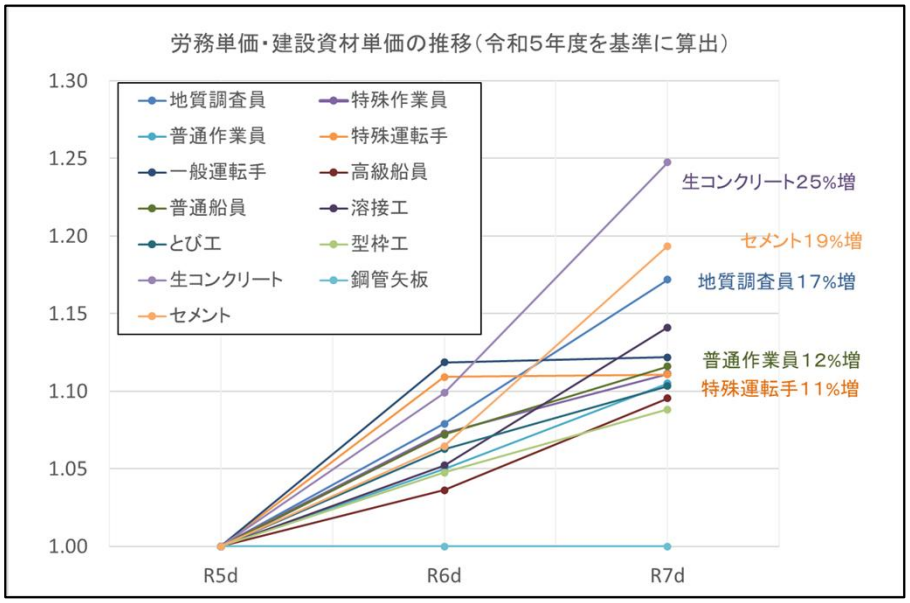
◆防波堤（波除）



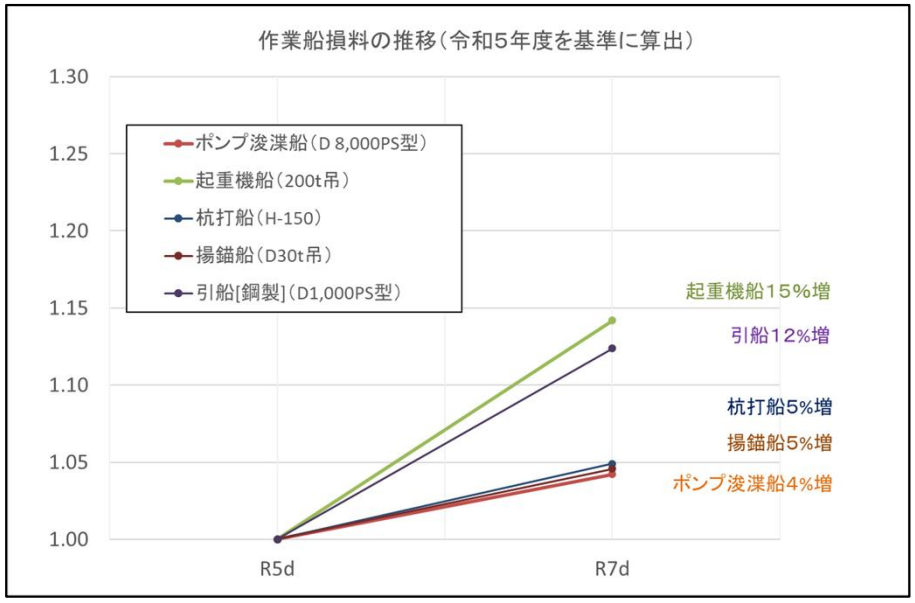


③労務単価や資材単価の上昇、船舶等損料の見直しに伴い事業費が増加。【6億円増】

◆労務単価・建設資材単価



◆作業船損料

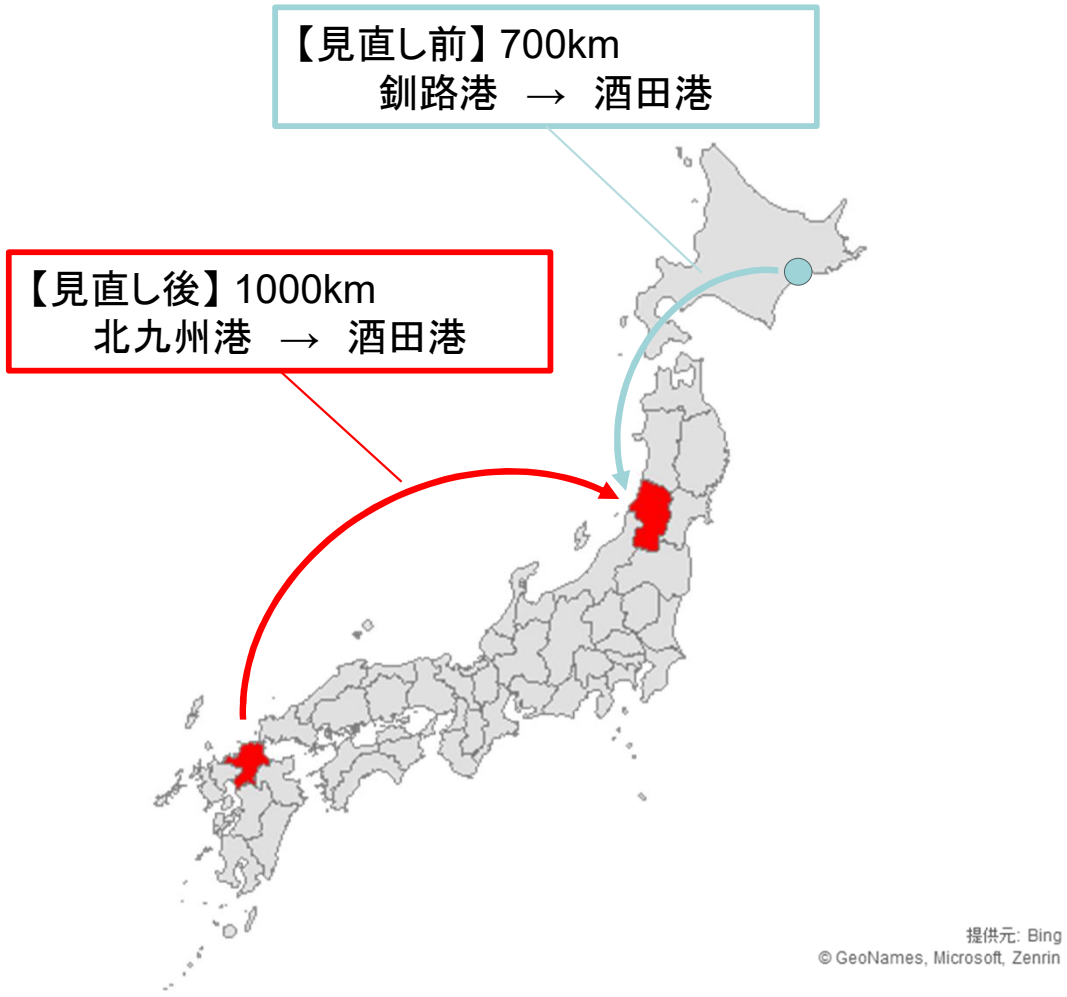


4. 前回評価との主な相違点（1）　④作業船回航先の変更　⑤現場条件の不一致

④作業船（ポンプ浚渫船、杭打ち船など）基地港の変更に伴う回航費の増加【4億円増】
⑤現場条件の不一致による事業費の増加【3億円増】

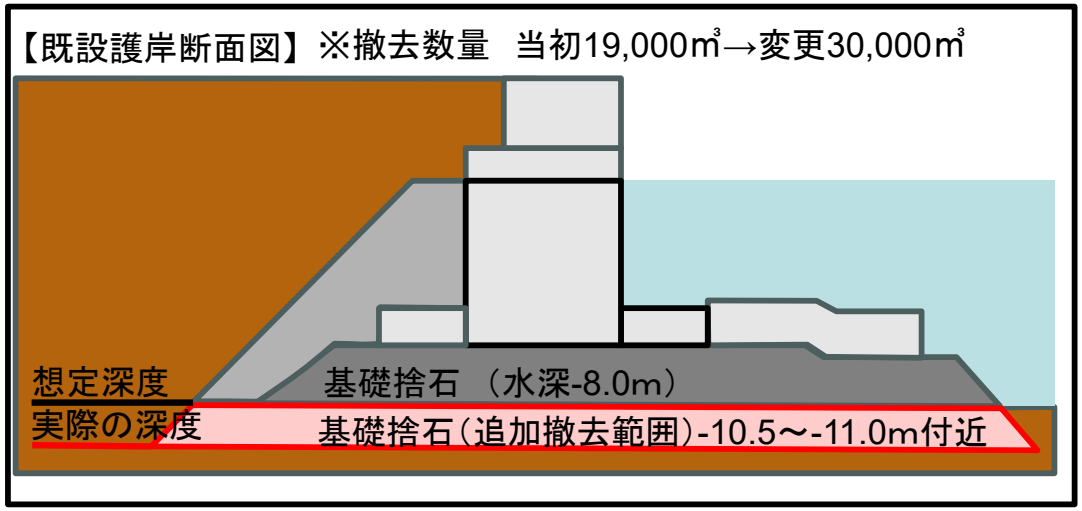
◆作業船回航先の変更

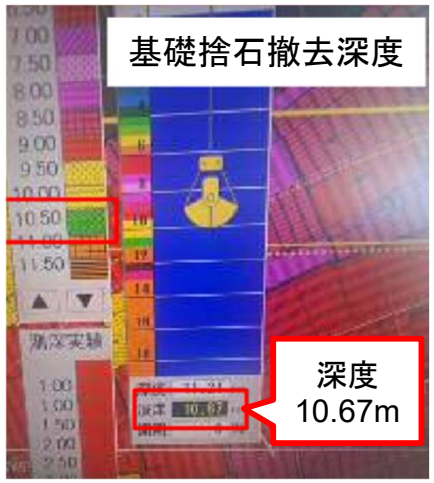
例：杭打ち船
岸壁本体構造となる鋼管矢板の打設で用いる杭打ち船は、釧路港からの回航を想定していたが、使用を見込んでいた船舶の稼働状況より使用できないことが判明したため、船舶を再選定し、北九州港からの回航に変更となった。



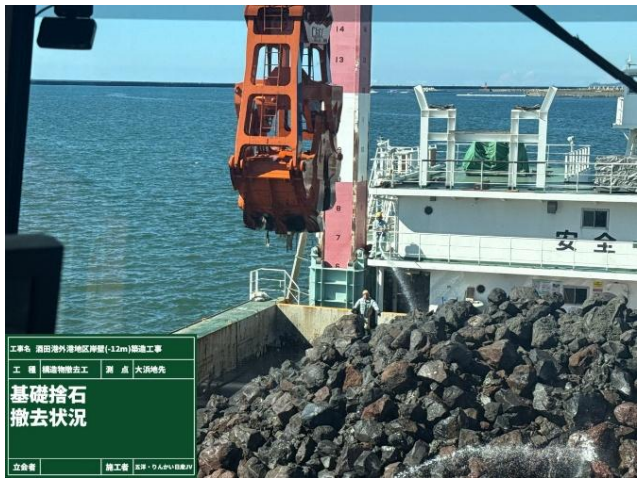
◆現場条件の不一致

例：既設構造物撤去数量の増加
既設護岸の撤去にあたり、過去の設計資料や施工履歴から撤去数量を見込んでいたが、撤去作業中に基礎捨石が想定より厚いことが判明し、撤去数量が増加。





基礎捨石撤去深度確認



撤去した基礎捨石

4. 前回評価との主な相違点（2）

費用便益分析（B/C）

	前回評価（R5）	今回評価（R7）
事業全体	1.5	1.2
残事業	－	2.3

5. 事業の投資効果（1）

事業全体

	社会的割引率								
	4%							2% ※	1% ※
	基本ケース	感度分析結果						基本ケース	基本ケース
		需要		建設費		建設期間			
		−10%	+10%	−10%	+10%	−10%	+10%		
B：便益(現在価値化後)[億円]	171	154	188	171	171	178	164	186	195
海上輸送コストの削減便益（部材輸入）	5	4	5	5	5	5	5	5	5
海上輸送コストの削減便益（部材輸送）	22	20	24	22	22	23	21	24	25
荷役コストの削減便益（海上作業）	144	129	158	144	144	150	138	157	164
C：費用(現在価値化後)[億円]	148	148	148	133	163	152	145	150	151
建設費	147	147	147	132	162	151	144	148	149
管理運営費	1	1	1	1	1	1	1	1	1
費用便益分析結果									
費用便益比(CBR)B/C	1.2	1.0	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.2	1.3
純現在価値(NPV)B−C [億円]	23	7	41	39	9	27	20	37	44
経済的内部収益率(EIRR) [%]	7.8%	5.0%	10.4%	10.7%	5.3%	8.7%	6.9%	7.8%	7.8%

※比較のために参考とすべき値として設定した社会的割引率

5. 事業の投資効果（1）

残事業

	社会的割引率								
	4%							2% ※	1% ※
	基本ケース	感度分析結果						基本ケース	基本ケース
		需要		建設費		建設期間			
		−10%	+10%	−10%	+10%	−10%	+10%		
B：便益(現在価値化後)[億円]	171	154	188	171	171	178	164	186	195
海上輸送コストの削減便益（部材輸入）	5	4	5	5	5	5	5	5	5
海上輸送コストの削減便益（部材輸送）	22	20	24	22	22	23	21	24	25
荷役コストの削減便益（海上作業）	144	129	158	144	144	150	138	157	164
C：費用(現在価値化後)[億円]	75	75	75	68	82	46	74	78	79
建設費	74	74	74	66	81	45	73	76	77
管理運営費	1	1	1	1	1	1	1	1	1
費用便益分析結果									
費用便益比(CBR)B/C	2.3	2.0	2.5	2.5	2.1	3.8	2.2	2.4	2.5
純現在価値(NPV)B−C [億円]	96	80	114	104	90	132	91	109	116
経済的内部収益率(EIRR) [%]	38.8%	33.8%	43.5%	43.9%	34.3%	83.0%	29.7%	38.8%	38.8%

※比較のために参考とすべき値として設定した社会的割引率

定性的効果

① 洋上風力発電の導入促進への貢献

- 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札である洋上風力発電の導入促進が図られ、「エネルギー基本計画」において示されたエネルギーミックスや「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で示された洋上風力発電の導入目標の達成に寄与する。

② 洋上風力発電産業の育成

- 洋上風力発電設備の建設、関連部材の製造、運用・維持管理等の各プロセスへの山形県内地元企業の参入や関連企業の立地等により、地域での洋上風力発電産業の創出、地域経済への波及、雇用創出等の効果が期待される。

③ 環境への負荷軽減

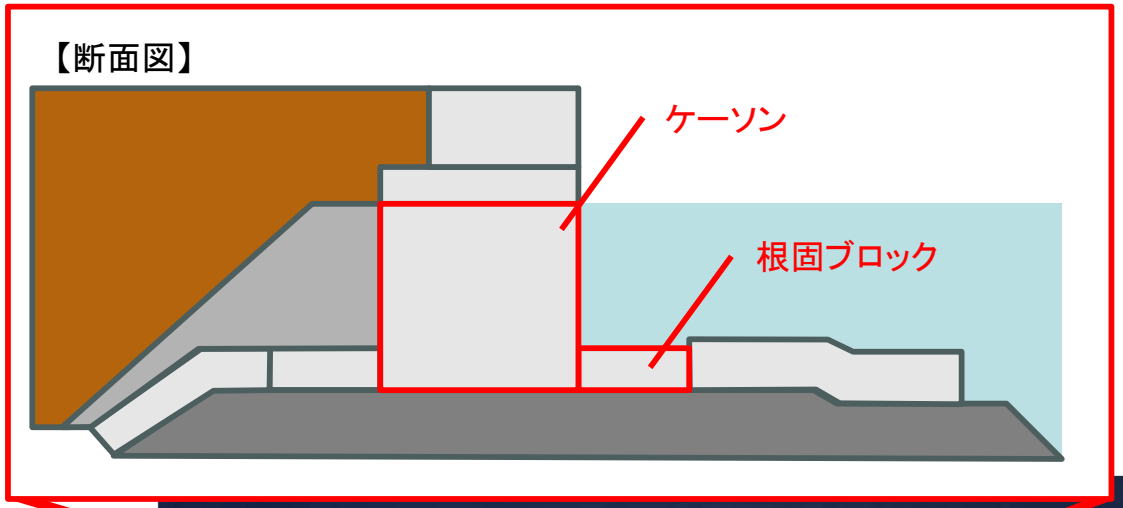
- 洋上風力発電設備の陸上での組立て、効率的な作業船への積込み及び洋上風力発電設備の設置が可能となり、CO2の排出量の削減が図られ、カーボンニュートラルの実現に寄与する。また、NOxの排出量が減少することで、大気汚染の防止に寄与する。

6. 完成予定等今後の事業の見通し

○ 令和9年度完成予定

7. コスト縮減について

① 撤去した根固ブロックをとりこわしせず、転用したことにより、コスト縮減を図った。(0.2億円)
② 撤去したケーソンをとりこわしせず、転用したことにより、コスト縮減を図った。(3.2億円)







8. 地方公共団体等の意見

○山形県からの意見

・「対応方針（原案）」のとおり「継続」で異議ありません。

○以下の関係団体から、「酒田港外港地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業」の整備促進について要望有り。

・山形県　　・酒田市　　・庄内開発協議会

9. 対応方針

○　原案　　事業継続

（理由）

地元からの要望も強く、事業の投資効果が認められるため、継続して事業をすることとしたい。